

拒絶理由通知書



| | |
|----------|-------------------|
| 特許出願の番号 | 特願2003-125020 |
| 起案日 | 平成17年12月28日 |
| 特許庁審査官 | 井上 健一 9373 5P00 |
| 特許出願人代理人 | 渡辺 喜平 様 |
| 適用条文 | 第29条第2項、第36条、第37条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

この出願の、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、並びに、請求項16、17、に区分された各発明は、それぞれ、解決しようとする課題（出願時まで未解決であった、発明が解決しようとする技術上の課題）が同一でなく、かつ、構成に欠くことができない事項の主要部（解決しようとする課題に対応した新規な発明特定事項）が同一でない。

・備考

請求項1に記載の事項は下記引用例1に記載されている。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

下記請求項の記載では、特許を受けようとする発明を特定するために必要と認める事項が明確に記載されていないために、特許請求の範囲の各請求項に記載された事項に基づいて特許を受けようとする発明が不明確である。

・備考

・請求項12では、引用する複数の請求項が択一的に記載されていない。

・請求項16の記載では、「その抑制量を示す信号」がどのような信号であるのか明確でない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項 1-8, 10-17

・引用文献等 1-4

・備考

本願発明は、引用例1に記載された発明に引用例2-4に記載された発明及びその周知の技術を適宜採用することにより当業者が容易になし得ることである。

引用例1には、本願発明と同様のものが記載されている。

また、請求項10については引用例2も、請求項13については引用例3も合わせて参照。なお、映像信号を電子的にハイライト抑制する点(請求項6)については引用例4(本願の従来技術)も合わせて参照。

引用文献等一覧

1. 特開2001-333329号公報
2. 特開平5-48060号公報
3. 特開平1-252088号公報
4. 特開平6-233310号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC第7版 H04N 9/04-9/11

・先行技術文献

1. 特開平6-153211号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。